



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	182,025,228株	28年3月期	182,025,228株
② 期末自己株式数	29年3月期	18,041,536株	28年3月期	17,544,432株
③ 期中平均株式数	29年3月期	164,171,627株	28年3月期	164,481,407株

(注) 当社は、平成29年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（平成29年3月期：495,968株）を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	63,218	5.5	3,435	△3.8	3,538	0.9	2,469	6.3
28年3月期	59,948	△8.6	3,572	△21.3	3,506	△26.3	2,323	△38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.04	—
28年3月期	14.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,047	22,942	50.9	139.90
28年3月期	43,669	21,134	48.4	128.49

(参考) 自己資本 29年3月期 22,942百万円 28年3月期 21,134百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、輸出や生産の持ち直しの動きにより、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共建設投資は補正予算が押し上げ要因となり、また民間建設投資は住宅着工が堅調に推移するなど共に増加し、市場は良好な環境が続きました。

当社グループにおきましては、中期経営計画（2015年～2017年度）に基づき、安定した収益基盤の構築を基本方針とし、国土強靱化に関する防災・減災市場に対して独自の技術や製品の強みを活かしてグループ各社が連携し計画の達成に取り組んでまいりました。

また、公共インフラの老朽化対策が社会資本整備の重点分野と位置づけられるなど建設市場の変化が確実に進みつつあることから、将来の市場のニーズに応えることができる技術・商品の開発を強化し、技術力・施工力を支える人材の確保と育成並びに設備の更新を図り、今後の課題解決に向け注力してまいりました。

この結果、受注高は706億12百万円（前期比3.3%増）と増加し、売上高も671億57百万円（前期比4.9%増）と増収となりました。

利益面では、増収に加え完成工事総利益率の改善により営業利益38億9百万円（前期比22.2%増）、経常利益38億48百万円（前期比28.8%増）となり、また親会社株主に帰属する当期純利益は25億68百万円（前期比27.9%増）といずれも増益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては17ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、14～15ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前期	当期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	34,555	33,203	△1,352
	地盤改良事業	6,493	12,104	5,611
	ブロック事業	550	683	132
	全社計	41,563	45,917	4,355
受注高	土木事業	31,786	34,238	2,452
	地盤改良事業	32,058	31,976	△82
	ブロック事業	4,834	4,362	△472
	全社計	68,359	70,612	2,253
売上高	土木事業	33,138	36,667	3,530
	地盤改良事業	26,447	25,998	△449
	ブロック事業	4,701	4,470	△231
	全社計	64,004	67,157	3,153
営業利益	土木事業	1,712	3,030	1,318
	地盤改良事業	1,563	1,934	371
	ブロック事業	△26	△149	△123
	全社計	3,118	3,809	691

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

## (土木事業)

受注高は期初には要員不足等に伴い入札参加に制約がでる影響を懸念したものの、新東名高速道路建設工事等の大型工事受注に加え手持ち工事の設計変更増が寄与し342億38百万円（前期比7.7%増）となったことから、売上高は366億67百万円（前期比10.7%増）と増収となりました。営業利益は増収に加え完成工事総利益率の改善により30億30百万円（前期比77.0%増）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
新東名高速道路 滝沢川橋他1橋(下部工)工事	中日本高速道路株式会社
平成28-29年度和田トンネル工事	国土交通省四国地方整備局
名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第3次)	国土交通省九州地方整備局
主要な完成工事名	事業主体
国道45号 南三陸地区道路改良工事	国土交通省東北地方整備局
新東名高速道路 下糟屋第一高架橋他2橋(下部工)工事	中日本高速道路株式会社
細島港(外港地区)防波堤(南沖)ケーソン製作工事	国土交通省九州地方整備局

## (地盤改良事業)

受注高は319億76百万円（前期比0.3%減）と堅調に推移しましたが、売上高は当期受注工事に大型工事が含まれ、その売上計上が次期以降となる影響により259億98百万円（前期比1.7%減）と減収となったものの、営業利益は完成工事総利益率の改善により19億34百万円（前期比23.8%増）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
㈱タダノ香西工場地盤改良工事	株式会社タダノ
新南陽N7地盤改良工事	国土交通省中国地方整備局
JV相馬福島ガスLNG・東	福島ガス株式会社
主要な完成工事名	事業主体
りゅうせき八重山支店移転工事	株式会社りゅうせき
新浦安液状化対策工事	スターツデベロップメント株式会社
厚岸漁港(湖南地区)海上地盤改良工事	国土交通省北海道開発局

## (ブロック事業)

受注高は製品販売は増加したものの、型枠賃貸が減少し43億62百万円（前期比9.8%減）となったことで、売上高は44億70百万円（前期比4.9%減）となり、主力の型枠賃貸の減少で営業損失は1億49百万円（前期26百万円の営業損失）となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
廃棄物響灘東護岸(消波ブロック製作)工事	北九州市
金沢港(大野地区)防波堤(西)(改良)消波工事	国土交通省北陸地方整備局
一般国道251号道路災害防除工事(西郷工区 消波工)	長崎県

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等や電子記録債権が増加したことにより前連結会計年度末に比べて14億33百万円増加し、473億61百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等や賞与引当金の増があったものの支払手形・工事未払金等、電子記録債務や未成工事受入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて6億89百万円減少し、238億46百万円となりました。

純資産は、当連結会計年度での当期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて21億23百万円増加し、235億14百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上したこと等により34億81百万円の収入超過（前連結会計年度は27億74百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により5億73百万円の支出超過（前連結会計年度は13億95百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済及び配当金の支払等により、9億46百万円の支出超過（前連結会計年度は18億41百万円の支出超過）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ19億56百万円増加し、98億68百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の建設市場につきましては、当社の主体とする公共建設投資に大きな変化はないと見込まれることから、受注高は前期並みの700億円を見込んでおります。

売上高は、土木事業では手持工事の減少に加え売上計上が長期に亘る工事の増加から、またブロック事業では震災復興関連のブロック製品の需要減からそれぞれ減収を予想しており、地盤改良事業で手持工事の増加により増収を予想するものの、全体では665億円と若干の減収となる見込みです。

利益面では、施工現場を中心とした働き方改革を推進することで、当面施工生産性や原価への影響が懸念されるため工事採算性については慎重に見ざるを得ず、営業利益、経常利益は30億円、また親会社に帰属する当期純利益は19億30百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

		当期	次期予想	増減
期首手持ち受注高	土木事業	33,203	30,774	△2,429
	地盤改良事業	12,104	18,082	5,979
	ブロック事業	683	575	△108
	全社計	45,917	49,372	3,455
受注高	土木事業	34,238	33,700	△538
	地盤改良事業	31,976	32,000	24
	ブロック事業	4,362	3,820	△542
	全社計	70,612	70,000	△612
売上高	土木事業	36,667	29,600	△7,067
	地盤改良事業	25,998	33,000	7,002
	ブロック事業	4,470	3,820	△650
	全社計	67,157	66,500	△657
営業利益	土木事業	3,030	800	△2,230
	地盤改良事業	1,934	2,200	266
	ブロック事業	△149	100	249
	全社計	3,809	3,000	△809

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,932	9,891
受取手形・完成工事未収入金等	19,231	20,150
電子記録債権	992	2,868
未成工事支出金等	2,716	1,017
販売用不動産	568	552
材料貯蔵品	453	399
未収入金	1,503	1,040
繰延税金資産	287	655
その他	1,432	842
貸倒引当金	△72	△77
流動資産合計	35,042	37,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,978	1,973
減価償却累計額	△1,279	△1,320
建物及び構築物(純額)	699	653
機械装置及び運搬具	6,851	7,483
減価償却累計額	△5,415	△6,276
機械装置及び運搬具(純額)	1,436	1,207
工具、器具及び備品	17,714	17,567
減価償却累計額	△15,929	△16,103
工具、器具及び備品(純額)	1,785	1,465
土地	2,507	2,454
リース資産	1,941	1,366
減価償却累計額	△1,160	△814
リース資産(純額)	781	552
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	7,208	6,332
無形固定資産		
無形固定資産合計	138	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908	2,102
長期貸付金	55	49
繰延税金資産	1,107	965
その他	587	560
貸倒引当金	△116	△110
投資その他の資産合計	3,540	3,565
固定資産合計	10,886	10,024
資産合計	45,927	47,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,704	7,667
電子記録債務	6,844	6,354
短期借入金	720	900
リース債務	388	256
未払法人税等	442	1,325
未成工事受入金等	3,475	1,265
完成工事補償引当金	93	109
工事損失引当金	243	119
賞与引当金	529	1,375
役員賞与引当金	-	42
その他	852	1,680
流動負債合計	21,288	21,092
固定負債		
リース債務	471	360
役員株式給付引当金	-	19
退職給付に係る負債	2,766	2,363
その他	11	13
固定負債合計	3,248	2,755
負債合計	24,536	23,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	2,197	4,107
自己株式	△252	△335
株主資本合計	21,701	23,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	198
為替換算調整勘定	△140	△146
退職給付に係る調整累計額	△499	△333
その他の包括利益累計額合計	△524	△281
非支配株主持分	215	267
純資産合計	21,392	23,514
負債純資産合計	45,927	47,361

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,937	62,162
兼業事業売上高	5,068	4,995
売上高合計	64,004	67,157
売上原価		
完成工事原価	51,134	52,187
兼業事業売上原価	3,025	3,296
売上原価合計	54,159	55,483
売上総利益		
完成工事総利益	7,803	9,976
兼業事業総利益	2,043	1,699
売上総利益合計	9,846	11,675
販売費及び一般管理費	6,727	7,866
営業利益	3,118	3,809
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	32	44
特許実施収入	37	16
保険差益金	-	63
その他	7	8
営業外収益合計	78	131
営業外費用		
支払利息	51	31
支払手数料	112	19
支払保証料	29	27
為替差損	6	11
その他	11	4
営業外費用合計	209	92
経常利益	2,987	3,848
特別利益		
固定資産売却益	118	12
投資有価証券売却益	52	2
その他	0	0
特別利益合計	170	14

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	9	3
固定資産除却損	8	16
減損損失	11	31
和解金	-	27
その他	4	4
特別損失合計	32	82
税金等調整前当期純利益	3,125	3,780
法人税、住民税及び事業税	616	1,472
法人税等調整額	476	△315
法人税等合計	1,092	1,157
当期純利益	2,033	2,623
非支配株主に帰属する当期純利益	25	55
親会社株主に帰属する当期純利益	2,008	2,568

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,033	2,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	83
為替換算調整勘定	△17	△6
退職給付に係る調整額	70	166
その他の包括利益合計	△25	243
包括利益	2,008	2,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,983	2,811
非支配株主に係る包括利益	25	55

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	1,176	△252	20,680
当期変動額					
剰余金の配当			△987		△987
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,008		2,008
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,021	△0	1,021
当期末残高	5,000	14,756	2,197	△252	21,701

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	193	△123	△569	△498	190	20,371
当期変動額						
剰余金の配当						△987
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,008
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△78	△17	70	△25	24	△1
当期変動額合計	△78	△17	70	△25	24	1,020
当期末残高	115	△140	△499	△524	215	21,392

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	2,197	△252	21,701
当期変動額					
剰余金の配当			△658		△658
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,568		2,568
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,910	△83	1,827
当期末残高	5,000	14,756	4,107	△335	23,528

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	115	△140	△499	△524	215	21,392
当期変動額						
剰余金の配当						△658
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,568
自己株式の取得						△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83	△6	166	242	53	295
当期変動額合計	83	△6	166	242	53	2,123
当期末残高	198	△146	△333	△281	267	23,514

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,125	3,780
減価償却費	1,765	1,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△805	846
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	42
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	19
その他の引当金の増減額(△は減少)	△166	△106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△182	△163
受取利息及び受取配当金	△34	△45
支払利息	51	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	△2
売上債権の増減額(△は増加)	2,475	△2,795
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,098	1,699
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△40	53
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,446	△528
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	1,256	△2,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△168	957
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△301	1,045
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△193	△16
その他	20	95
小計	3,156	4,149
利息及び配当金の受取額	34	45
利息の支払額	△53	△31
法人税等の支払額	△363	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774	3,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,599	△536
有形及び無形固定資産の売却による収入	144	54
投資有価証券の取得による支出	△59	△126
投資有価証券の売却による収入	127	32
会員権の取得による支出	△2	-
貸付けによる支出	△18	△7
貸付金の回収による収入	14	13
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395	△573

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	180
リース債務の返済による支出	△749	△375
配当金の支払額	△979	△652
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
その他	△113	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△463	1,956
現金及び現金同等物の期首残高	8,374	7,912
現金及び現金同等物の期末残高	7,912	9,868

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	33,022	26,229	4,450	63,701	303	64,004	—	64,004
セグメント間の内部売上 高又は振替高	116	218	251	585	283	868	△868	—
計	33,138	26,447	4,701	64,286	586	64,872	△868	64,004
セグメント利益又は損失(△)	1,712	1,563	△26	3,249	19	3,268	△149	3,118
その他の項目								
減価償却費	54	1,014	698	1,765	0	1,765	—	1,765

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△149百万円には、賞与引当金等の決算調整額△198百万円、セグメント間取引消去47百万円、その他の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	36,518	26,055	4,303	66,875	282	67,157	—	67,157
セグメント間の内部売上 高又は振替高	150	△57	167	260	273	533	△533	—
計	36,667	25,998	4,470	67,136	555	67,691	△533	67,157
セグメント利益又は損失(△)	3,030	1,934	△149	4,816	13	4,828	△1,019	3,809
その他の項目								
減価償却費	61	927	459	1,448	0	1,448	—	1,448

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,019百万円には、賞与引当金等の決算調整額△1,067百万円、セグメント間取引消去37百万円、その他の調整額11百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	128.75円	141.76円
1株当たり当期純利益	12.21円	15.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社株式は1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度17,544千株、当連結会計年度17,854千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度17,544千株、当連結会計年度18,042千株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	2,008百万円	2,568百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,008百万円	2,568百万円
普通株式の期中平均株式数	164,481千株	164,172千株

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	21,392百万円	23,514百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	215百万円	267百万円
(うち非支配株主持分)	215百万円	267百万円
普通株主に係る期末の純資産額	21,177百万円	23,247百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	164,481千株	163,984千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 受注高・売上高・次期繰越高 (連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

## ①受注高

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	31,786	46.5	34,238	46.5	2,452	7.7
地盤改良事業	32,058	46.9	31,976	46.9	△82	△0.3
ブロック事業	4,834	7.1	4,362	7.1	△472	△9.8
そ の 他	604	0.9	544	0.9	△60	△9.9
調 整 額	△923	△1.4	△509	△1.4	414	—
合 計	68,359	100.0	70,612	100.0	2,253	3.3

## ②売上高

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	33,138	51.8	36,667	54.6	3,530	10.7
地盤改良事業	26,447	41.3	25,998	38.7	△449	△1.7
ブロック事業	4,701	7.3	4,470	6.7	△231	△4.9
そ の 他	586	0.9	555	0.8	△31	△5.2
調 整 額	△868	△1.3	△533	△0.8	334	—
合 計	64,004	100.0	67,157	100.0	3,153	4.9

## ③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	33,203	72.3	30,774	62.3	△2,429	△7.3
地盤改良事業	12,104	26.4	18,082	36.6	5,979	49.4
ブロック事業	683	1.5	575	1.2	△108	△15.8
そ の 他	44	0.1	33	0.1	△11	△24.7
調 整 額	△117	△0.3	△92	△0.2	25	—
合 計	45,917	100.0	49,372	100.0	3,455	7.5